

平成 26 年度

男女共同参画推進に関する

施策の実施状況

報告書



加賀市

【目次】

施策の体系表

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会のための意識づくり……………P. 1

基本目標Ⅱ 方針の立案及び決定過程への女性の参画の拡大……P.3

基本目標Ⅲ 多様な生き方が出来る社会の実現……………P.5

基本目標Ⅳ 女性の人権が守られる社会づくり……………P. 13

基本目標Ⅴ 国際社会を視野に入れた男女共同参画の推進……………P.15

本書の見方

- ・「事業名」欄の（再掲）は、先に記載があるものです。
- ・「事業実績」欄には、毎年、市が実施している事務事業評価（市の事業の成果を客観的に評価し、継続か、廃止か、拡充かを判断するシステム）の評価対象としてピックアップされた事業（H26年度は243事業）等の実績を掲載しています。
- ・「事業実績」欄にある、（H26は事務事業評価の対象事業なし）とは、事務事業評価の評価対象事業の中に、「該当する事業」欄に当てはまるような事業が、H26年度事業にはなかったことを意味しています。

施策の体系表			
基本目標	課題	施策の方向	
I 男女共同参画社会のための意識づくり	1 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革	1 男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直し、意識改革	
	2 あらゆる分野での男女共同参画を推進する教育・学習の充実	2 男女共同参画に関する調査と情報の提供	
		3 あらゆる分野での男女共同参画を推進する教育・学習の充実	
II 方針の立案及び決定過程への女性の参画の拡大	3 方針の立案及び決定過程への女性の参画の拡大	4 女性の参画意識の高揚及び女性の意見を反映させる機会の拡大	
	4 女性の人材育成と情報の提供	5 役職員等への女性の参画促進	
		6 審議会等委員への女性の参画促進	
		7 政策・方針決定過程の透明性の確保	
III 多様な生き方が出来る社会の実現	5 職場における男女共同参画の実現	8 女性の人材育成と情報の提供	
	6 家庭における男女共同参画の実現	9 女性グループ等の活動支援及びネットワークづくり	
	7 地域における男女共同参画の実現	10 事業所に対するワーク・ライフ・バランスの推進	
		11 男性にとっての男女共同参画の促進	
		12 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	
		13 女性の能力開発のための支援	
		14 雇用の場におけるセク・ハラ防止対策、メンタルヘルス（心の健康）の推進	
		15 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	
		16 女性の経済的地位と能力の向上	
		17 ワーク・ライフ・バランスの推進	
		18 家庭生活における男女共同参画の促進	
		19 仕事と育児・介護の両立のための雇用環境の整備	
		20 地域における男女共同参画の促進	
		21 貧困など生活上の困難に直面する男女への支援	
		22 子育て支援策の充実	
		23 高齢者や障がいのある人が安心して暮らせる福祉サービスの充実	
		24 高齢者や障がいのある人の社会参画の促進	
		25 青少年の健全育成への参画促進	
		26 バリアフリー社会の促進	
		27 地産地消・食育の推進	
		28 地域防災活動の推進	
	IV 女性の人権が守られる社会づくり	8 女性に対するあらゆる暴力の根絶	29 女性に対するあらゆる暴力を根絶するための基盤づくり
		9 生涯を通じた女性の健康支援	30 夫・パートナーからの暴力への対策の推進
		10 メディアにおける女性の人権の尊重	31 セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進
			32 「性と生殖に関する健康と権利」に対する意識の浸透
	V 国際社会を視野に入れた男女共同参画の推進	11 国際理解の促進	33 生涯を通じた女性の健康づくりの推進
			34 市の刊行物における性にとらわれない視点の確立
			35 国際社会の情報収集・活用
		36 国際交流・協力の推進	

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会のための意識づくり

課題1 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革

施策の方向1 男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直し、意識改革

ア 男女共同参画に向けた意識づくりのための講演会、講座等の開催

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
男女共同参画啓発講演会の開催	男女共同参画推進事業	「少子化対策 方向性 考える」 開催日:3/15(日) 場所:セミナーハウスあいりす 講師:山本 康人氏 参加者:約80名	まちづくり課
人権啓発講演会の開催	人権啓発教育開催事業(再掲)	多様な人権問題及びその解決のために必要な事項について、専門家の講演を聴講し理解を深める。 各担当課に予算を配分して実施。	総務課
講座、セミナー、ワークショップの実施	モデル地区支援事業	①アロマテラピー教室 開催日:7/13 場所:東谷口地区会館 講師:堂新橋桂子氏 参加者:35名 ②「幸せは生き方次第」 開催日:2/6(金) 場所:東谷口地区会館 講師:竹内泰子氏 参加者:70名	まちづくり課
	男女共同参画推進事業	男女共同参画週間(6/23～6/29)に市役所1階ロビーでのパネル展示と庁内放送による呼びかけを行い、来庁者に向けて男女共同参画意識の向上を促した。	まちづくり課
地域・団体への出前講座	人権啓発教育事業	人権擁護委員が中学校単位で分担して各学校との連携を密にし、保育園中心だった人権啓発人形劇の対象を小学校へ拡大するよう努め、計20回(前年実績12回)上演した。	総務課

イ 広報紙・インターネット等による広報啓発

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
広報誌の作成発行	広報かがの発行	毎月1日発行 年12回	企画課
情報誌・インターネット等での広報啓発	新聞広報、ラジオ広告	新聞広報 毎月第3月曜に掲載。北国、北中の2紙 ラジオ広告 毎週火曜に放送。ラジオ小松(FM)	企画課

ウ 市職員等への啓発推進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
職員研修の充実	各種研修への職員の派遣	能力を開発するための研修、役職別の研修、行政知識を深める研修など、各種研修に職員を派遣。	総務課
市の職場における性別役割分担による慣行見直しの啓発		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	

エ 相談体制の充実

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
女性に関する相談体制の充実	DV相談窓口	3人3件	まちづくり課
関係相談窓口の連携強化	関係機関との連携事業	大聖寺警察署主催のネットワーク会議、こども課主催の拡大こども会議等の会合に出席し、連携を深めた。	まちづくり課
法律相談 総合相談	法律相談 司法書士相談 総合相談	法律相談 241件 司法書士相談 69件 総合相談 78件	地域福祉課
人権相談	人権啓発教育事業	人権相談、特設人権相談を実施。	総務課
あいりす電話相談	あいりす女性電話相談室	毎週火・金曜日 12:30～15:00(通年) 加賀市各種団体女性連絡協議会が電話対応。 市が活動を支援。	まちづくり課

施策の方向2 男女共同参画に関する調査と情報の提供

ア 定期的な意識調査の実施

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
市民・事業者・職員などの意識調査の実施	男女共同参画に関する市民意識調査	H26は、調査年度ではないため実施なし	まちづくり課
企業・団体等に対する実態調査の実施	事業所実態調査	H26は、調査年度ではないため実施なし	まちづくり課

イ 資料・情報の収集と提供

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
男女共同参画に関する資料・情報の収集と提供	ホームページを活用した情報提供	男女共同参画審議会会議記録(要約版)、情報紙「い・Call」等を公開	まちづくり課
団体や企業への情報提供、意識啓発	情報紙「い・Call」の発行	A3両面4ページ 年4回発行	まちづくり課

課題2 あらゆる分野での男女共同参画を推進する教育・学習の充実

施策の方向3 あらゆる分野での男女共同参画を推進する教育・学習の充実

ア あらゆる場所での学習機会の提供

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
講座、出前講座、セミナー、ワークショップの実施	かもまる講座の充実	53講座メニューのうち、出前講座として303件の要請があり、実施した。	生涯学習課
	市民文化講演会	①「家庭教育の再生～今なぜ親学なのか～」 開催日：7/29 講師：高橋史朗氏 ②「海に守られた日本から海を守る日本へ」 開催日：7/31 講師：山田吉彦氏	生涯学習課
	かがやき市民大学の促進	生涯学習に親しむきっかけとして、点数(100点)獲得運動を展開。獲得した点数により単位認定証を交付した。	生涯学習課
	市民スポーツ大会の開催	複数の個別事業を一本化し、より多くの老若男女が気軽に参加できるニュースポーツやレクリエーションを実施した。参加者に体を動かす素晴らしさを実感してもらえた。	スポーツ課
地域・家庭・学校・職場への情報提供	男女共同参画推進事業	ダイジェスト版を作成し、市内事業所や女性団体、講演会参加者等へ配布し、周知を図った。	まちづくり課
男女共同参画学習の機会提供	モデル地区支援事業(再掲)	①アロマセラピー教室 開催日：7/13 場所：東谷口地区会館 講師：堂新橋桂子氏 参加者：35名 ②「幸せは生き方次第」 開催日：2/6(金) 場所：東谷口地区会館 講師：竹内泰子氏 参加者：70名	まちづくり課

基本目標Ⅱ 方針の立案及び決定過程への女性の参画拡大

課題3 方針の立案及び決定過程への女性の参画の拡大

施策の方向4 女性の参画意識の高揚及び女性の意見を反映させる機会の拡大

ア まちづくり活動等への支援

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
まちづくり活動等への支援	まちづくり事務局助成事業	21地区29人の事務局職員に対し、まちづくり推進協議会の活動に必要な事務局費を助成した。	まちづくり課
	まちづくり活動助成事業	21地区に対し、地区の福祉・環境・防犯防災・学習レクレーション等活動のための一般活動費及び地区広報紙発行のための広報発行費を助成した。	まちづくり課

イ 女性の市政へのアクセス拡大

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
市民との対話型懇談会等の開催	市政懇談会	市内21地区すべてで開催した。	企画課

ウ 行政情報へのアクセス拡大

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
ホームページ等の充実	インターネットを利用した情報発信	ホームページの運営(通年)	企画課
市政バス運行	動く市政教室	年13回開催、参加者221名	企画課

施策の方向5 役職員等への女性の参画促進

ア 女性職員の能力開発

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
専門研修・管理職研修の実施	各種研修への職員の派遣(再掲)	能力を開発するための研修、役職別の研修、行政知識を深める研修など、各種研修に職員を派遣。	総務課
自主的研修への支援	各種研修への職員の派遣(再掲)	能力を開発するための研修、役職別の研修、行政知識を深める研修など、各種研修に職員を派遣。	総務課

イ 女性職員の役職への登用及び職域拡大

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
女性職員の積極的登用		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	
女性職員の職域拡大		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	

ウ 各種団体や企業への情報提供

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
団体や企業への情報提供、意識啓発	情報紙「い・Call」の発行(再掲)	A3両面4ページ 年2回発行	まちづくり課
	加賀市がんばる企業応援情報メールマガジンの配信	関係機関からの情報を収集し、毎月20日に企業向けのメールマガジンを配信	商工振興課

施策の方向6 審議会等委員への女性の参画促進

ア 審議会等への女性の参画促進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
審議会への女性委員登用の推進	審議会等における女性委員の登用状況調査	H26年8月現在 女性委員の割合 28.6%	まちづくり課
女性委員の登用の方策について提示	審議会等における積極的な女性委員登用の呼びかけ	女性役員登用調査時に、男女共同参画プランに掲げる目標値と前年度の状況を報告し女性登用を促した。	まちづくり課

イ 各種団体等への多様な人材の推薦依頼

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
各種団体等への多様な人材の推薦依頼	男女共同参画審議会	専門学識者、各種団体からの推薦、市民公募で構成。委員15名、うち女性9名	まちづくり課

施策の方向7 政策・方針決定過程の透明性の確保

ア 情報公開等の推進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
情報公開の推進	男女共同参画審議会	ホームページで会議記録(要約版)を公開	まちづくり課

イ 行政評価の活用

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
行政評価システムの活用と公開	行政評価「公開外部評価会」開催事業	243事業について内部評価。公開外部評価会では37事業を評価。評価結果はHP、窓口等で公表した。	企画課

課題4 女性の人財育成と情報の提供

施策の方向8 女性の人材育成と情報の提供

ア 女性リーダーの育成

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
女性リーダー育成研修	女性資質向上講座への助成	加賀市各種団体女性連絡協議会が実施する女性資質向上講座等の活動に対して助成。	まちづくり課

イ 学習機会の充実

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
エンパワメント講座の開	産業人材育成支援事業	市内事業所の経営者と従業員を対象に、能力開発を目的としたセミナー、講習会等の開催を支援した。	商工振興課
国・県主催研修への派遣	DV等研修	DV職務関係者研修(県主催)に参加。	まちづくり課

ウ 女性の人材に関する情報の収集及び提供

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
女性人材リストの整備・周知		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	

エ 女性起業家育成

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
県等の主催研修の活用	産業人材育成支援事業(再掲)	市内事業所の経営者と従業員を対象に、能力開発を目的としたセミナー、講習会等の開催を支援した。	商工振興課

施策の方向9 女性グループ等の活動支援及びネットワークづくり

ア 女性グループ等への活動支援

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
女性団体及び男女共同参画グループ等への活動支援	男女共同参画推進事業	加賀市各種団体女性連絡協議会、および加賀市女性協議会の活動支援を行った。	まちづくり課

イ 男女共同参画推進拠点の確立

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
団体・グループ等の交流拠点の整備の充実		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	

ウ 女性リーダーの養成(再掲)

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
女性リーダー育成研修	女性資質向上講座への助成(再掲)	加賀市各種団体女性連絡協議会が実施する女性資質向上講座等の活動に対して助成。	まちづくり課

基本目標Ⅲ 多様な生き方が出来る社会の実現

課題5 職場における男女共同参画の実現

施策の方向10 事業所に対するワーク・ライフ・バランスの推進

ア 事業者に対する支援

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
ワーク・ライフ・バランスを推進する為の情報提供	市広報での広報・啓発	広報かがにに関連記事を掲載	商工振興課
セミナー、支援メニューの紹介	市広報での広報・啓発	広報かがにに関連記事を掲載	商工振興課

イ 多様な働き方を可能にする条件整備

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
労働関係法令の周知徹底	最低賃金の周知	ホームページで石川県最低賃金を周知	商工振興課
広報誌等による情報提供・啓発	情報紙「い・Call」の発行(再掲)	A3両面4ページ 年4回発行	まちづくり課

ウ 事業者に対するこころの健康づくりの推進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
メンタルヘルス対策講座の実施		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	
労働時間短縮セミナーの実施		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	

施策の方向11 男性にとっての男女共同参画の促進

ア 男性の心身の健康維持の取り組み

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
労働時間短縮の働きかけ	ノー残業デーの呼びかけ	水曜日をノー残業デーとし、職員に働きかけている。	総務課
メンタルヘルスケアの充実	こころの健康づくり相談	相談は電話、来所、訪問等で随時対応している	健康課

イ 男性の育児休業取得の促進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
育児休業制度の周知及び取得しやすい職場環境づくり	制度の周知	庁内LANに制度を掲載して職員に周知し、取得しやすい環境を整えた。	総務課

施策の方向12 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保

ア 男女雇用機会均等法などの周知啓発

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
広報、国等の啓発パンフレットを通じての周知啓発	パンフレットの配架	啓発パンフレットを市役所ロビー等に配架	商工振興課

イ ポジティブ・アクションについての啓発

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
国・県主催研修の活用	周知パンフレットの配布	情報紙「い・Call」発送時等に研修の開催案内等があれば同封して郵送。	まちづくり課
導入促進に向けた調査研究の充実		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	

施策の方向13 女性の能力開発のための支援

ア 職業能力開発支援

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
国・県主催研修の活用	パンフレットの配架	国・県主催研修のパンフレットを市役所ロビー等に配架	商工振興課
情報の収集と提供	加賀市がんばる企業応援情報メールマガジンの配信(再掲)	関係機関からの情報を収集し、毎月20日に企業向けのメールマガジンを配信	商工振興課
技能訓練への支援	高校生人材育成支援事業助成	①市内高校が行う、旋盤や溶接技能等の国家技能検定取得の取り組み支援、②社会人としての基本的常識を学ぶ「あいさつまナー指導」等の研修支援など、将来の産業人材としての基礎力の養成を支援した。	商工振興課
	産業人材育成支援事業(再掲)	市内事業所の経営者と従業員を対象に、能力開発を目的としたセミナー、講習会等の開催を支援した。	商工振興課
	芸妓活動支援事業	若手芸妓(1名)に対し、芸の習得等に要する費用を一部助成した。また、伝統芸能と芸妓文化を継承するため、芸妓団体の活動を支援した。	観光交流課

施策の方向14 雇用の場におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策、メンタルヘルス(心の健康)の推進

ア セクシュアル・ハラスメント防止とメンタルヘルスの意識の普及

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
企業に対してセクシュアル・ハラスメント防止呼びかけ、情報提供		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	
企業に対してメンタルヘルス推進呼びかけ、情報提供		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	

施策の方向15 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

ア 農家等への情報提供

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
関係団体等を通じての情報提供		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	

イ 政策・方針決定過程への女性の参画促進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
農業委員会、農協・漁協・商工団体役員等への女性登用の啓発	加賀市農業委員会	農業委員24名 うち女性2名	農林水産課

施策の方向16 女性の経済的地位と能力の向上

ア 農林水産業及び商工業等自営業における男女共同参画の確立

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
家族経営協定の締結促進	農業経営改善計画認定	認定女性農業者数 2名	農林水産課

イ 家族経営等における女性の地位向上と能力の向上

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
自営業等における就労等に関する意識啓発	家族経営協定の締結	新規家族経営協定締結者 1名	農林水産課
国・県・団体等が開催する研修会・セミナー等への参加促進	パンフレットの配架	国等の啓発パンフレットを市役所ロビー等に配架	商工振興課

ウ 女性の交流ネットワークへの支援

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
女性農業者、商工関係女性部等の活動、交流支援		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	

課題6 家庭における男女共同参画の実現

施策の方向17 ワーク・ライフ・バランスの推進

ア 講演会・講座等による啓発

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
広報紙やHPを通じての周知	情報紙「い・Call」の発行(再掲)	A3両面4ページ 年2回発行	まちづくり課
商工会議所・商工会を巻き込んだPR	パンフレットの配架依頼	国・県等が実施するセミナー等のパンフレットを商工会議所・商工会に配架依頼	商工振興課

施策の方向18 家庭生活における男女共同参画の促進

ア 家庭における男女共同参画促進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
男女共同参画情報誌配付、啓発冊子の配付	男女共同参画プランダイジェスト版の配布	男女共同参画推進モデル地区、イベント等で配布	まちづくり課
講演会・ワークショップ・セミナーの開催	男女共同参画推進事業(再掲)	「少子化対策 方向性 考える」 開催日:3/15(日) 場所:セミナーハウスあいりす 講師: 山本 康人氏 参加者:約80名	まちづくり課

イ 男性の家事・育児・介護への参画の促進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
学習講座の開催		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	
男女対象の料理教室開催	エコクッキングの開催	開催日:11/29(土) 参加者:28名	環境課
妊娠期パパママ教室開催	妊娠期パパママ教室	妊娠中期、後期に実施。 保健師、管理栄養士、助産師が講話。	健康課

施策の方向19 仕事と育児・介護の両立のための雇用環境の整備

ア 仕事と育児・介護の両立に向けての意識啓発

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
育児・介護休業制度の周知・啓発	育児休業支援制度の紹介	ホームページで支援制度を紹介	商工振興課
国・県開催の講座・セミナー等の情報提供	パンフレットの配架	県等が開催する講座・セミナー等のパンフレットを市役所ロビー等に配架	商工振興課

イ 市職員に対する仕事と育児・介護両立支援制度の周知等

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
制度の周知及び取得しやすい職場環境づくり	制度の庁内LANへの掲載	制度を庁内LANに掲載して職員に周知し、取得しやすい環境を整備。	総務課

課題7 地域における男女共同参画の実現

施策の方向20 地域における男女共同参画の促進

ア 地域活動への支援と参画促進とリーダーの育成

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
まちづくり活動、公民館活動、町内会活動等への男女共同参画の推進	町内役員への女性登用呼びかけ	市内全町の区長に対し、町内会役員への積極的な女性登用を呼び掛けた	まちづくり課
PTA活動への男女共同参画の推進		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	
学習機会の提供		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	
生涯学習教室		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	
各種関係団体との連携	子ども会活動への支援事業	子ども会の親睦や交流等の活動を支援した。	生涯学習課

イ ボランティア・NPOの活動支援

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
各種ボランティアやNPO活動への支援		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	
環境保全活動、消費者活動、文化活動等における男女の参画促進	クリーンビーチインかが	クリーンビーチ(海岸清掃)インかがを実施した。多くの老若男女が参加した。 実施日:6/15(日) 塩屋〜新保までの各海岸を清掃	環境課

施策の方向21 貧困など生活上の困難に直面する男女への支援

ア 安心して親子が生活できる環境づくり

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
子育て・生活支援策の推進	ひとり親家庭等医療費助成事業	18歳の年度末までの児童又は20歳未満で一定の障害状態にある児童を養育しているひとり親及びその児童に受給者証を発行し、1ヶ月1,000円を超えた分について助成。	こども課
	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用助成事業	ひとり親家庭の生計と子育ての担い手である父又は母が、安心して就労できるよう、放課後児童クラブ利用に係る経済的負担を軽減し、児童の健全な育成を図るとともに、ひとり親家庭の就業の促進及び福祉の増進に資することを目的とする。	こども課
	義務教育の円滑な実施のための学費支援	経済的理由により学困難な児童生徒に対し、学校での経費の一部を援助した。支援者数は約700件。	学校指導課
	奨学金制度の充実	経済的な問題を抱えながら進学を希望する学生・生徒のうち、審査基準を満たす者に対し奨学金の給付や貸付による支援を実施。新規11名に給付・貸与を行った。	学校指導課
就業支援策の推進	生活困窮者自立支援事業	相談、就労支援を随時実施	地域福祉課

施策の方向22 子育て支援策の充実

ア 保育サービスの充実

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
多様な働き方を支援する、育児サービスの拡充	特別保育(延長、一時、病児保育等)の実施	延長保育、休日保育、病児病後児保育、軽度・中度障害児保育を実施	こども課
育児サポーターの育成と活用		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	

イ 母子保健の充実

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
母子保健の充実	こども医療費助成事業	15歳の年度末までの入院費・通院費のうち1ヶ月千円を超えた分について助成した。	こども課
妊産婦健康診査 乳幼児健康診査	①妊産婦健康診査 ②4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳2か月児健診	①母子手帳交付時に無料券を発行。 ②各乳幼児健診を毎月実施。	健康課
7か月離乳食教室 10か月子育て教室 親と子の遊びの教室 訪問指導 乳幼児相談	7か月離乳食教室、10か月子育て教室、親と子の遊びの教室、訪問指導、乳幼児相談	各教室や相談は毎月実施。訪問指導は新生児訪問から乳幼児まで訪問を随時実施。	健康課

ウ 子育てに関する相談・支援体制の充実

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
様々な相談に対応できる体制の充実	こども育成相談センター整備事業	発達に遅れや障害のある子どもと保護者に個別指導等の乳幼児支援を行った。電話や面接で保護者の育児相談を受け、ケース会や学習会等を実施して保護者を支援。保健師、教員OBを配置し総合的相談に応じた。	こども課
	地域子育て支援拠点事業	市内4カ所で実施。交流の場の提供、子育てに関する相談、子育て情報の提供、講習会の開催等を行った。延べ14,518人の利用実績があった。	こども課
	母子保健推進事業	妊娠中から支援の必要な妊婦を把握し、訪問するなどの支援を行い、産後も早期に訪問した。また、妊産婦健診結果に基づく保健指導、乳幼児健診や教室での指導を行った。低出生体重児や障がいを持って産まれた児等には、早期に適切な療育機関につなぎ、継続的に支援した。	健康課

エ 地域における子育て支援・交流の活性化

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
児童センター等の児童養育活動の充実	学童クラブ運営委託事業	日中、家に保護者等がいない児童等に対して、放課後や長期休暇中に家庭に代わる生活の場を確保し、保護者の仕事と子育ての両立を支援した。	こども課
	放課後子ども教室開催事業	市内の9団体が、それぞれの地域特性を生かし、体験を中心とした活動を行った。	生涯学習課
児童センター等を軸とした、地域・世代間交流の推進		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	
子育てサークルへの支援と活用	地域子育て支援拠点事業	市内4カ所で実施。延べ14,518人が利用した。	こども課

オ 情報提供の充実

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
広報誌、HP等での情報の発信	広報かが、ホームページでの広報・啓発活動	各種事業を市広報、市ホームページに随時掲載	各担当課

施策の方向23 高齢者や障がいのある人が安心して暮らせる福祉サービスの充実

ア 介護保険事業等の充実

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
介護保険事業の充実	介護サービス事業者振興事業	①介護サービス事業者連絡会議、研修、講習会の開催 および参加支援 ②サービス形態ごとの連絡会、研修会の開催、参加 支援等を実施	地域包括支援セン ター
地域包括ケア体制の構築	包括的・継続的ケアマネジメント 支援事業	ケアマネジャー連絡会にて、介護支援専門員同士の意 見交換、勉強会、研修等を実施。利用者の自立支援の 視点を振り返るケアマネジメントあり方検討会を実施し た。	地域包括支援セン ター
地域包括ケア体制の構築	在宅医療介護連携推進事業	①在宅医療推進検討会 2回開催 ②他職種による合同研修会 4回開催 ③在宅医療介護連携コーディネーターを配置し医療・ 介護の連携における事例を収集 ④在宅医療に関する講演会や広報誌による啓発	新病院・地域医療推 進室
高齢者セーフティーネットの 構築	地域見守り支え合いネットワー ク事業	災害時要支援者名簿を活用した地区座談会を開催。 H25年度に民生委員が登録者に制度説明と同意書の取 り直しを行った上で、H26年度に再スタートした。	地域福祉課
	高齢者ひとり暮らしふれあいの集 い事業	地区会館や公共施設等で、教養講座、軽体操等の実 技、栄養改善に資する食提供等を実施した。	地域包括支援セン ター

イ 地域での生活支援の充実

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
介護予防の推進	地域介護予防支援委託事業	①地域おたっしやサークルへの活動運営助成、無料 講師派遣、リーダー連絡会・研修会の実施 ④介護なんでも110番事業所による出前介護相談 ⑤希望サークルへの体力測定および結果の説明 ⑥全地域おたっしやサークルの実態調査及びサークル 強化事業の実施	地域包括支援セン ター
	配食サービス事業	食の確保と安否の確認により、健康で自立した在宅生活 を営めるよう支援。利用者は、最大365日、1日2食の提 供を受ける。年間実利用者6～8名。	長寿課
	通所型介護予防事業委託事業	二次予防事業対象者の中、参加意向のあった利用者に 対し、委託を受けた介護保険サービス事業所が個別援 助計画を作成。各事業所で介護予防プログラムを提供 し、生活に関する相談・指導等を実施した。	地域包括支援セン ター
認知症対策の推進	介護サービス事業者振興事業 (再掲)	①認知症ケアマネジメント推進研修(普及研修会及び 実践研修、報告会の実施)を実施 ②認知症介護実践研修・実践者研修の実施	地域包括支援セン ター
	認知症予防・支援体制構築事業	①認知症予防体制構築における検討会の実施、 ②かかりつけ医対象の研修会の実施、 ③もの忘れ健診実施に意向のあった開業医(30か所) で、もの忘れ健診の実施	地域包括支援セン ター
	認知症ケア普及事業	認知症の人や家族を支援する「認知症サポーター」養成 講座を町単位、企業、公的機関等で20回開催。また、 圏域毎に必要な取り組みを話し合い、実施した。	地域包括支援セン ター
高齢者の権利擁護の推進	総合相談事業	①高齢者の相談窓口として、電話、訪問、来所での初期 相談を実施。各機関と連携して対応した。 ②各種サービスや地域ケアの総合調整を行なう「地域 包括ケア会議」を実施した。	地域包括支援セン ター

施策の方向24 高齢者や障がいのある人の社会参画の促進

ア 高齢者の生きがい・社会参加の促進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
生きがい活動拠点の整備	老人福祉センターの管理	市内3箇所(大聖寺、山代、片山津)に施設を設置	長寿課
	高齢者健康プラザの管理	高齢者の健康増進、体力向上、介護予防のための活動の場として施設を設置	長寿課
高齢者クラブ等の活性化	老人クラブ育成事業	老人の生きがいと健康づくりのため多様な社会活動を行い、明るい長寿社会づくりを目指す老人クラブ及び、同連合会に助成した。市老人クラブ連合会及び加入老人クラブに対し、クラブ育成費として運営を補助した。	長寿課
	いきいき大集合開催事業	市内全域の高齢者が集い、日ごろから取り組むスポーツ活動の成果を表現する交流の場として開催。老人クラブの運営に深く携わる社会福祉協議会と連携して実施。H26年度は9回目の開催。	長寿課
シルバー人材センターの活用	シルバー人材センター運営事業	国の定める高齢者就業機会確保事業費等補助金(シルバー人材センター事業)交付要綱に基づき、シルバー人材センターに運営補助を行った。	長寿課

施策の方向25 青少年の健全育成への参画促進

ア 豊かな心を育む教育の推進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
自然体験教育	野外活動などの自然体験活動	市内小学校17校の高学年児童が、自然に触れ合いながら野外活動を体験する自然体験活動を実施。	学校指導課
	文化体験プログラムの充実	①九谷焼窯跡展示館での絵付け体験等の実施 ②薪で焚く伝統的な上絵付窯の錦窯の公開焼成 ③市内小学生を対象とした九谷焼こども写生大会開催	文化財保護課
「心の教育」の普及啓発	いじめ・不登校の解消	市内3校に「心の相談員」を配置。児童生徒に対して心理検査を実施し、その分析結果を諸問題解決の実践に向けて反映させた。	学校指導課
	スクールソーシャルワーカー配置事業	スクールソーシャルワーカーが、学校、家庭、専門支援機関、行政機関など計802件訪問し、これらの機関との連携により問題の解決を進展させた。また、各学校へのアドバイスや状況確認を行うため、1回以上訪問した。	学校指導課
思春期健康教育事業	青少年育成センターの充実	非行補導、教育相談、登校できない児童生徒のための学校復帰支援(のぞみ教室の運営)を行った。教育相談は686件、のぞみ教室通所児童生徒は延べ1,009人。	学校指導課

イ 児童虐待防止への取り組みの推進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
児童虐待防止のネットワークづくり	子育て見守りネットワーク事業	民生児童委員及び主任児童委員が各地区の児童のいる世帯を訪問。	こども課
被虐待児童の保護と保護者等への指導体制の充実	子ども虐待防止等対策推進事業	通告等による実態調査、当事者との面談等により、必要に応じ、警察、病院、児童相談所、学校、保育園等との連携も含めた支援体制を実施している。	こども課
児童相談所の相談援助体制の充実	子ども虐待防止等対策推進事業(再掲)	通告等による実態調査、当事者との面談等により、必要に応じ、警察、病院、児童相談所、学校、保育園等との連携も含めた支援体制を実施している。	こども課
子育てに関する相談体制の充実	家庭児童相談事業	こども支援相談室(家庭相談員2名)で随時面談、訪問等を行い、保健センターや保育園、学校、子育て支援団体等と強く連携した体制をとっている。	こども課
	青少年育成センターの充実(再掲)	非行補導、教育相談、登校できない児童生徒のための学校復帰支援(のぞみ教室の運営)を行った。教育相談は686件、のぞみ教室通所児童生徒は延べ1,009人。	学校指導課

ウ 青少年に対する有害環境の除去

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
有害図書等自動販売機撤廃運動の推進		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	
県・警察と連携し有害環境を除去		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	

施策の方向26 バリアフリー社会の促進

ア 高齢者や障がいのある人が自立できる社会の推進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
障がい者の自立支援の促進	じりつ支援協議会運営強化事業	障がい福祉全体会を年間2回、運営会議および相談事業所連絡会を月1回、ケース検討会を月2回開催。ワーキンググループにおいて、調査及び検討を行った。	障がい福祉課
	障がい者スポーツ開催事業	各種スポーツ大会を開催した	障がい福祉課
	理解促進研修・啓発事業	「ふれてみるいしかわの文化展 加賀展」及び障がい者が制作した作品を展示する「ころふれあうみんなの作品展 かが」を開催した。	障がい福祉課
ユニバーサルデザイン(※)のまちづくり	地域交通対策事業	①生活路線バス 4路線の運行を補助した。温泉大聖寺線の新設、吉崎線の延伸、温泉片山津線の延伸実現 ②乗合タクシー 地元住民で組織する2つの運行協議会に補助を行い、維持した。 ③キャンパス 市展観施設等19か所を停留所とし、観光客や地域住民の移動手段としての維持を図った。 ④おでかけ応援車両 生活バス路線や乗合タクシーのない地域において移動手段を維持した。 ⑤統合新病院開院に向け、地域交通空白地域の解消等を目的とした乗合タクシー運行への取組みを開始	交通対策室
バリアフリー社会の推進	講演会・展覧会の開催	障がい者理解のための講演会や美術品をふれて鑑賞する展覧会「ふれてみるいしかわの文化展 加賀展」を開催した。	障がい福祉課

※ユニバーサルデザイン…製品や建造物、生活空間など、高齢や障がいの有無等に関わらず、すべての人が快適に使えるデザインのこと。

施策の方向27 地産地消・食育の推進

ア 地産地消・食育の推進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
食育ワークショップの開催		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	
地域食材の活用	地産地消・6次産業化推進事業	①地元スーパーに地産地消コーナーを設置 ②加賀市産農産物を学校給食に導入 ③JA加賀が開発した「かぼちゃ焼酎」の販売を支援	農林水産課

施策の方向28 地域防災活動の推進

ア 男女共同参画の視点を踏まえた地域防災活動の推進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
自主防災組織の取組の支援	放水器具購入助成	各町内会が自主的に消防器具を整備し、火災等に備えるための支援を行った。多くの町内会から要望があったことから、自主防災意識の高揚が認められる。	消防本部予防課
女性防災リーダーの養成		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	
女性防災士の養成		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	

基本目標Ⅳ 女性の人権が守られる社会づくり

課題8 女性に対するあらゆる暴力の根絶

施策の方向29 女性に対するあらゆる暴力を根絶するための基盤づくり

ア 女性に対する暴力根絶への啓発

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
広報、セミナー等による啓発	人権啓発教育開催事業(再掲)	多様な人権問題及びその解決のために必要な事項について、専門家の講演を聴講し理解を深める。各担当課に予算を配分して実施。	総務課
	パープルリボンキャンペーン	11月にパープルリボンツリーを設置し、来庁者にDV根絶に関するメッセージを募った。また、活動を支援する加賀市各女連が街頭啓発を行った。	まちづくり課
情報誌、資料等の作成・配付	パープルリボンキャンペーン	11月に市役所ロビーでDV防止パンフ配布。活動を支援する加賀市各女連が街頭啓発で啓発グッズを配布。	まちづくり課

イ 相談体制の充実と広報

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
市民相談、あいりす相談等の充実、周知	DV相談窓口の周知	広報かがへのあいりす相談の記事掲載及び加賀市各種団体女性連絡協議会の電話相談を支援。	まちづくり課
相談員の研修実施	DV等研修への参加(再掲)	DV職務関係者研修に参加(県主催)	まちづくり課

ウ 相談機関の連携強化

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
女性に対する暴力の相談機関相互の連携強化		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	

施策の方向30 夫・パートナーからの暴力への対策の推進

ア 相談体制の充実と広報(再掲)

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
市民相談、あいりす相談等の充実、周知	DV相談窓口の周知(再掲)	広報かがへのあいりす相談の記事掲載及び加賀市各種団体女性連絡協議会の電話相談を支援。	まちづくり課
相談員の研修実施	DV等研修への参加(再掲)	DV職務関係者研修に参加(県主催)	まちづくり課

イ 被害者の一時保護と支援体制の整備

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
県や警察等関係機関との連携強化	相談ネットワーク連絡会への参加	大聖寺警察署での連絡会に参加	まちづくり課
関係機関と連携して被害者の自立を支援		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	

ウ 加害者対策の推進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
加害者に対する抑止支援方策についての研究		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	

施策の方向31 セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進

ア 地域におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の推進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
広報、啓発用パンフレット等による周知徹底		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	
地域における研修会等での周知・啓発の実施		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	

イ 学校におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の推進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
教職員の研修の実施		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	

課題9 生涯を通じた女性の健康支援

施策の方向32 「性と生殖に関する健康と権利」に対する意識の浸透

ア 「性と生殖に関する健康と権利」に対する意識啓発の浸透

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
情報誌、広報等による啓発		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	
各種講座等の開催		(H26は事務事業評価の対象事業なし)	

イ 性に関する教育の充実

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
学校における性教育等の充実	保健体育の授業	各小・中学校で性教育の授業を実施	学校指導課
薬物乱用防止に関する教育	保健体育の授業	各小・中学校で薬物乱用防止に関する授業を実施	学校指導課

ウ エイズ、性感染症等についての正しい知識の普及

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
HIV、性感染症等について正しい知識の普及啓発と必要な支援	保健体育の授業	各小・中学校でHIVや性感染症に関する授業を実施	学校指導課

施策の方向33 生涯を通じた女性の健康づくりの推進

ア 生涯を通じた健康づくりの支援

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
「健康プラン」の推進	健康づくり事業	生活習慣病予防パンフを広報折込みで全世帯配布	健康課
健康診査・各種がん検診の受診奨励	特定健診(若年者健診) 各がん検診	「健診のご案内」を広報に折り込み全世帯に配布。各種健康診査の対象者へ個別通知として案内を送付。	健康課
健康相談、健康教育の充実	健康相談・健康教育事業	健康相談(電話・来所):随時 骨密度測定相談:定期的実施 生活習慣病予防セミナーを開催	健康課

イ 妊娠・出産に関わる保健施策の充実

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
妊産婦に対する各種健康診査、相談の充実	①妊産婦健診 ②4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳2か月児健診	①定期的に妊婦健診を実施 ②健診後の相談として乳幼児相談を毎月実施	健康課
保健師・助産師による訪問指導	訪問指導事業	産後4か月までの乳幼児の全戸訪問実施。毎月の助産師連絡会で産後うつ疑い等要支援産婦の継続支援についてケース検討実施し、2回目以降の訪問実施。	健康課
パパとママの出産準備教室開催	妊娠期パパママ教室	妊娠中期、後期で実施	健康課

ウ 成人・高齢期における健康支援策の充実

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
乳がん、子宮頸がん、骨粗しょう症等予防のための正しい知識の普及・啓発	女性がん検診 検診会場での自己触診法啓発	検診会場で、乳がんの自己触診法のビデオを上映	健康課
生活習慣病、更年期障害等の保健指導の充実	健康相談健診結果説明会	随時、健康課窓口で健診結果の見方や生活習慣改善等の健康相談を実施。特定健診結果の返却に併せ、健診結果説明会を実施。	健康課

課題10 メディアにおける女性の人権の尊重

施策の方向34 市の刊行物における性にとらわれない視点の確立

ア 市の刊行物の見直し

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
広報など行政刊行物の点検	広報かがのチェック	不適切な表現がないか、毎号点検	企画課

基本目標Ⅴ 国際社会を視野に入れた男女共同参画の推進

課題11 国際理解の促進

施策の方向35 国際社会の情報収集・活用

ア 国際情報の収集と提供

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
海外資料や国連資料、刊行物の収集、提供	国際力のある地域づくり事業	県と連携し海外取材の受入れ、インバウンド誘客等を実施	観光交流課

イ 国際協力・貢献へ意識啓発

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
国際協力・貢献活動の状況等の情報提供	国際力のある地域づくり事業	広報かがに国際交流事業の記事を掲載した。	観光交流課

ウ 国際理解の促進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
学校教育における国際理解教育の充実	インターナショナルスクール合宿誘致事業	名古屋インターナショナルスクールとの交流 実施:4/23～4/25 参加者:生徒31名、引率者4名	観光交流課
	教育国際大会参加事業	加賀市で開催されたロボレーブ世界大会に、多数の児童生徒が参加するよう、周知や支援を行った。 開催日:11/23～24 参加者:児童生徒約90人	学校指導課
	英語教育推進事業	各小・中学校で、外国人(ALT)による英語授業を実施	学校指導課

施策の方向36 国際交流・協力の推進

ア 国際交流への支援

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
国際交流事業への助成	ジャパンテント石川開催助成事業	第26回ジャパンテント石川の開催を支援した	観光交流課

イ 国際都市交流の推進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
民間交流団体との連携による国際交流の促進・充実	インバウンド戦略事業	7月、台湾台南市及び高雄市で観光PR会を実施。9月、ビジットジャパントラベルマート(東京)に出展し、海外12ヶ国、24社と商談した。12月、大台南国際トラベルフェアに出展。2月、シンガポールの祭典に山代大田楽が参加した。	観光交流課
	海外都市交流事業	7月に台湾台南市と友好都市協定、高雄市と観光交流協定、高雄市鼓山区と友好交流協定を締結。10月と2月にシンガポールのスクールオブサイエンスアンドテクノロジーを視察し、協議を行った。	観光交流課
	ジャパンテント受入事業	8/21～8/24の期間、来日留学生のホームステイを受入れた。期間中、青少年交流として大聖寺実業高等学校を訪問し、生徒と交流した(高校生約40名参加)。参加者:留学生23名、ホストファミリー12家庭	観光交流課

ウ 在住外国人との交流の推進

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
民間交流団体間の連携強化及び活動支援	国際力のある地域づくり事業	①通訳支援や日常の交流に係る連携と支援 ②日本語指導ボランティアの育成、日本語教室の充実 ③外国語教室(英語、韓国語)の開講数増加	観光交流課

エ 在住外国人への支援

該当する事業	事業名	H26事業実績	担当課
外国語版情報誌、パンフレットの発行	外国語による情報提供	市役所の転入窓口で、(外国籍)転入者へ多言語による加賀市生活ガイド、防災ハンドブックを配布。	観光交流課
	インバウンド戦略事業	『加賀温泉郷じゃらん(英、台)』、『加賀旅まっぷ(英)』、『キャンパス』(英、台、韓)などの外国語版を作成した。	観光交流課
都市サイン外国語表記や窓口案内等の多言語対応の推進	外国語によるサイン整備	市内観光地での外国語サインの設置(一部)	観光交流課
外国人への市民相談体制の整備	在住外国人相談	職員が在住外国人に係る相談に対応(中、英)	観光交流課